

平成31年度 水産関係予算について

資料 3

平成31年度水産関係当初予算 1,743,101千円

(単位:千円)

主な事業 (★新規、☆拡充)	事業費 ※ () 内は30当初	事業の概要
I 消費者の五感が求める水産物の生産と消費拡大・販売強化		
1 消費者ニーズに即した養殖水産物の安定生産 (1) 香川の特徴を生かした高品質な養殖水産物の生産 ①ブランド養殖魚品質向上技術開発事業 ②オリーブハマチ飼料増産対策事業 ③地域特産物開発支援事業 ④オリーブ活用水産物開発事業	4,759 (3,276) 15,970 (16,170) 3,500 (5,000) 1,900 (1,900)	①讃岐さーもんの生産拡大に向けて、淡水から海水への馴致試験、冷凍・解凍技術の改良に取り組む。 ②オリーブ葉飼料の製造機の整備等に対して支援するとともに、飼料用葉専用園の検証、効率的な生産方法等を検討する。 ③アワビ養殖等のための種苗や養殖施設の整備等に対して支援する。 ④オリーブ葉を活用した新たな養殖水産物の開発に取り組む。
(2) 高品質で特色のある養殖水産物の安定供給 ①魚類養殖生産安定対策事業 ②養殖振興対策事業 ③県産ノリ生産力向上安定化事業 ④ノリ生産力向上対策事業 ⑤ノリ養殖研究高度化事業 ⑥アオノリ生産拡大推進事業	24,726 (24,500) 1,125 (1,125) 4,100 (4,100) 20,804 (32,040) 3,030 (3,708) 5,153 (5,200)	①養殖用餌料として未利用魚等を活用する取組みに対して支援する。 ②県産養殖物のブランド化を推進するための調査等を実施する。 ③ノリ養殖場で魚類等による食害対策試験や色落ち対策等を実施する。 ④ノリ加工段階における異物除去機の整備に対して支援する。 ⑤ノリ色落ち対策として栄養塩について調査検討を行う。 ⑥アオノリ養殖の適地選定調査や種苗の量産化技術開発に取り組む。
(3) 安全・安心な水産物の供給 ①魚病対策研究事業	442 (454)	①寄生虫症、ウイルス病等の調査研究を行う。
(4) 消費者ニーズに応える調査・研究・技術開発 ①増養殖技術研究開発事業	1,299 (1,383)	① 魚介類の種苗生産技術及び増養殖技術の開発・指導を行う。
2 売れる地魚の持続的供給 (1) 売れる地魚の資源管理型漁業の推進 ①サワラ育成技術高度化試験 ②サワラ共同種苗生産推進事業 ③資源管理計画推進事業 ④資源調査事業 ⑤カタクチイワシ資源緊急対策調査事業 ★⑥タコ類ブランド強化推進事業	1,557 (1,683) 2,753 (2,952) 1,920 (1,920) 17,020 (6,854) 1,707 (1,721) 10,200 (0)	①瀬戸内海沿岸府県で連携し、サワラの種苗の中間育成に取り組む。 ②瀬戸内海沿岸府県で連携し、餌となるマダイの親魚養成等に取り組む。 ③資源管理を行う上で必要な漁獲量情報を効率的に集約する。 ④水産資源の調査及びデータの収集処理により資源状況を把握する。 ⑤チリメンの不漁要因を解明し、対策を講じるための調査研究を行う。 ⑥マダコ種苗生産技術の開発及びタコ類の効果的な資源管理対策の検討を行う。

主な事業（★新規、☆拡充）	事業費 ※（ ）内は30当初	事業の概要
(2) 栽培漁業の効率的な実施 ①水産振興総合対策事業（水産資源強化対策事業） ②栽培漁業推進指導事業 ③栽培漁業センター事業 ④タイラギ資源増大技術開発事業	51,429（ 51,429） 2,103（ 2,152） 128,884（ 126,058） 4,846（ 3,722）	①（一社）香川県水産振興協会が実施するクルマエビ、ヒラメ、キジハタ、マダコなどの重要稚仔放流事業に対して支援する。 ②種苗放流・中間育成などの技術開発や普及・指導等を行う。 ③放流・養殖用として漁業団体等へ配付する種苗を生産する。 ④種苗生産・中間育成等の技術開発や資源実態調査等を行う。
3 水産物の販売強化と流通の多様化 (1) 消費者ニーズの把握と商品開発の推進 ①香川の魚消費拡大事業	2,335（ 3,000）	①魚の食べ方についての食育教室を開催するとともに講師を育成する。
(2) 県内外への販売強化と輸出の促進 ①地魚販路拡大対策事業 ☆②水産業競争力強化緊急施設整備事業	380（ 5,211） 288,500（ 0）	①地元で漁獲された天然水産物の新たなブランド化を支援する。 ②県産水産物の販路の拡大を図るため、香川県漁業協同組合連合会が行う集出荷施設整備の本体工事に対する助成を行う。
(3) 多様な販売ルートの確立強化 ①地魚販路拡大対策事業 [再掲]	380（ 5,211）	①地元で漁獲された天然水産物の新たなブランド化を支援する。
4 水産物の消費拡大と理解の促進 (1) かがわの地魚・優良な養殖水産物の情報発信 (2) 世代に対応した食育・料理教室と交流の拡大 ①香川の魚消費拡大事業 [再掲]	2,335（ 3,000）	①消費者ニーズに対応した商品開発や水産食育活動に取り組む。
II 元気な漁業者の育成と生産力を高める漁港・漁場の創造		
5 元気な漁業者の育成と漁業経営の安定 (1) 元気な新規就業者・地域リーダーの育成 ①漁業就業者確保育成センター事業 ②「かがわ漁業塾」事業 ③新規就業者漁船漁具リース支援事業 ④新規漁業就業者生活安定給付金	2,420（ 2,406） 3,472（ 4,700） 2,500（ 2,500） 3,701（ 4,558）	①漁業就業についての情報提供や就業希望者の相談を行う。 ②UJ I ターンなど知識や経験のない初心者に向けた「かがわ漁業塾」の運営や担い手対策に関する情報発信に対して支援を行う。 ③漁業経営の開始に必要な漁船漁具等のリースに要する経費を支援する。 ④経営独立した当初の3年間、生活安定を図るための給付金を支給する。
(2) 総合的な漁業経営安定対策の推進 ①漁業共済普及指導事業 ②漁業近代化資金利子補給 ③沿岸漁業改善資金貸付費 ④水産振興総合対策事業（漁業施設の近代化等）	52,050（ 50,050） 18,000（ 12,440） 40,000（ 40,000） 12,875（ 16,452）	①漁業者に対する漁業共済制度の普及推進等を行う。 ②漁業近代化資金を融通した融資機関に対し利子補給する。 ③沿岸漁業経営の改善等を図るための資金を貸し付ける（無利子）。 ④漁業施設の近代化等、水産業の振興を図るための取組みを支援する。
(3) 漁業協同組合の再編・基盤強化 ①水産業協同組合調査等指導事業	426（ 418）	①漁協等の業務及び会計の状況を調査指導する。

主な事業（★新規、☆拡充）	事業費 ※（ ）内は30当初	事業の概要
<p>6 円滑な漁業操業と水面利用の推進</p> <p>(1) 漁業調整機構の適正運用による水面の総合的利用</p> <p>(2) 漁業秩序の維持と操業安全対策の推進</p> <p>(3) 漁業と遊漁の海面利用調整の推進</p> <p>①漁船施設指導費</p> <p>②海区漁業調整委員会費</p> <p>③内水面漁場管理委員会費</p> <p>④漁業調整指導事業</p> <p>⑤漁業指導事業</p>	<p>2,411 (4,838)</p> <p>8,141 (8,141)</p> <p>4,099 (4,099)</p> <p>3,021 (4,027)</p> <p>10,219 (12,239)</p>	<p>①漁船の登録、遊漁船業の登録等を行う。</p> <p>②海面における漁業権設定や漁業調整にかかる委員会を運営する。</p> <p>③内水面における漁業権設定等にかかる委員会を運営する。</p> <p>④漁場管理調査や漁業許可等を行い円滑な漁業操業を推進するとともに、小型底びき網漁船のネットローラー緊急停止装置の整備を支援する。</p> <p>⑤漁業指導・取締りや漁業指導船の運航管理業務を行う。</p>
<p>7 漁場生産力を高める漁場環境の創造</p> <p>(1) 漁場・藻場・干潟の創造・再生・保全</p> <p>①地域水産物供給基盤整備事業</p> <p>②広域漁場整備事業</p> <p>③海底堆積ごみ回収事業</p> <p>④水産多面的機能発揮対策事業</p>	<p>52,927 (63,615)</p> <p>32,550 (15,750)</p> <p>22,247 (26,475)</p> <p>6,082 (5,457)</p>	<p>①共同漁業権の区域内において藻礁や投石によりガラモ場を整備する。</p> <p>②他県と連携してマコガレイ等を対象とした漁場施設を整備する。</p> <p>③浅海域での海底堆積ごみの回収事業等について支援する。</p> <p>④藻場・干潟の保全等の活動について支援する。</p>
<p>(2) 安心できる漁場の利用・監視と漁業被害防止対策</p> <p>①漁場環境情報提供事業</p> <p>☆②赤潮研究事業</p> <p>③船舶運航管理費</p> <p>★④調査船の中間検査に要する経費</p>	<p>1,089 (1,109)</p> <p>5,540 (2,375)</p> <p>2,492 (2,560)</p> <p>22,076 (0)</p>	<p>①水温等の漁場環境の把握やその情報を漁業者等へ提供する。</p> <p>②赤潮、貝毒プランクトン等の発生状況について他県と合同で瀬戸内海東部の広域的な調査等を行う。</p> <p>③調査船及び作業船の運航管理を行う。</p> <p>④調査船「やくり」について、船舶安全法に基づく中間検査を行う。</p>
<p>8 元気な漁村地域と基盤となる漁港の創造</p> <p>(1) 漁港・漁業関連施設等の整備</p> <p>①市町離島特定漁港漁場整備事業</p> <p>②水産物供給基盤機能保全事業</p> <p>③地方創生港整備推進交付金事業</p> <p>④漁港単独県費補助事業</p>	<p>36,000 (27,500)</p> <p>120,280 (181,030)</p> <p>157,580 (39,660)</p> <p>44,000 (44,000)</p>	<p>①離島において市町が行う施設の大規模な整備について支援する。</p> <p>②老朽化した漁港施設の長寿命化を図る市町に対して支援する。</p> <p>③地域再生計画に基づき地方港湾並びに第一種漁港で施設を整備する。</p> <p>④市町が行う国庫補助事業対象外の小規模な漁港整備を支援する。</p>
<p>(2) 漁村地域の防災対策の推進</p> <p>①漁港海岸保全施設整備事業</p>	<p>66,844 (52,220)</p>	<p>①海岸保全基本計画に基づき、漁港海岸における高潮対策のための施設を整備する。</p>
<p>(3) 漁村地域・里海の多面的機能の活用</p> <p>①水産多面的機能発揮対策事業〔再掲〕</p>	<p>6,082 (5,457)</p>	<p>①環境・生態系の維持・回復など、水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援する。</p>

① タコ類ブランド強化推進事業

予算額 10,200千円（諸収入6,000千円）

1 事業の趣旨

タコ類は香川県における主要な水産物であり、県民の消費量は全国トップクラスである。マダコでは、資源管理の取り組みとして、小型の個体や親が卵を産み保育しているたこつぼの再放流を、また栽培漁業の取り組みとして、産卵させる親ダコの放流が実施されているが、漁獲量は不安定で平成20年以降は減少傾向にある。イイダコについては、これらの取り組みはなされておらず、漁獲量は激減している。

そこで、種苗放流による栽培漁業と資源管理型漁業の両面から資源の回復・安定化を図り、ブランド化を推進する。

2 事業の内容

1) マダコ種苗生産技術開発研究事業（諸収入 6,000千円）

マダコ種苗の量産化を図るため、餌料生物の採集・確保技術を開発する（国の水研機構等との連携事業）。

2) タコ類資源回復研究（一般 4,200千円）

次の調査を行い、得られた知見に基づいて、資源管理方を提言する。

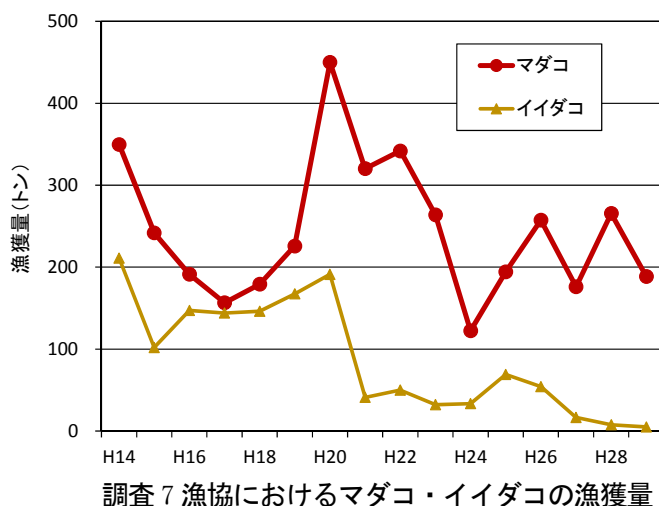
- ・マダコ浮遊稚仔調査：ネットにより稚仔を採集し、発生量、発生時期を把握する。
- ・漁獲物等調査：マダコ、イイダコの漁獲物組成、成熟、遊漁による採捕実態（イイダコ）等を把握する。
- ・放流マダコ定着調査：漁業者が自主的に設置した産卵床の利用率や抱卵マダコの再放流における効果を把握する。
- ・タコ類飼育試験：マダコとイイダコの競合関係等について、飼育試験を実施する。

3 事業実施主体

県

4 事業実施期間

1) 平成30～32年度 2) 平成31～33年度



卵保育がされているたこつぼの再放流

⑧ 安全安心な貝類生産・流通体制構築事業

予算額 3,600千円(国補1/2)

1 事業の趣旨

平成30年に県内の広い範囲で二枚貝(アカガイ等)に強い麻痺性貝毒が発生したため、麻痺性貝毒調査及び原因プランクトンの発生監視調査を強化する。毒化した貝類の出荷を防止することで、県民の食中毒のリスクを低減するとともに、安全安心な県産貝類のブランド力を高め、漁業経営の安定化を図る。

2 事業の内容**① 麻痺性貝毒調査の強化**

毒化確認試験(マウス試験等)の頻度、検体数を増やす。毒化が確認された時は生産者に出荷自主規制を要請する。

② 原因プランクトン監視調査の強化

海水の検鏡によるプランクトン監視の頻度、調査点を増やす。

③ シスト(休眠接合子)の調査・研究

原因プランクトンのシスト(休眠接合子)の分布を調査し、原因プランクトンの発生場所や休眠機構の解明に取り組む。

3 事業実施主体

県

4 事業実施期間

平成31年度～



原因プランクトン



アカガイ(県産重要二枚貝)